

平成12年11月9日

T D K株式会社
経 理 部 長
今 野 光 明
(問 い 合 わ せ 先)
広 報 部
TEL 03(5201)7102

1) 業績サマリー

平成13年3月期中間業績のご通知

当社平成13年3月期の連結中間期業績(第2四半期、中間期)および単独中間期業績が確定しましたので、ご通知申し上げます。

1.連結業績(第2四半期)

				前年同期比増減率
売 上 高	1,767億	4百万円		(7.0 %)
営 業 利 益(率)	172億	16百万円	(9.7 %)	(11.1 %)
税 引 前 利 益(率)	287億	40百万円	(16.3 %)	(79.5 %)
当 期 純 利 益(率)	197億	70百万円	(11.2 %)	(70.0 %)

連結業績(中間期)

				前年同期比増減率
売 上 高	3,520億	26百万円		(6.8 %)
営 業 利 益(率)	364億	49百万円	(10.4 %)	(0.4 %)
税 引 前 利 益(率)	478億	31百万円	(13.6 %)	(40.6 %)
当 期 純 利 益(率)	326億	5百万円	(9.3 %)	(39.6 %)

2.単独中間業績

				前年同期比増減率
売 上 高	2,339億	70百万円		(10.0 %)
営 業 利 益(率)	117億	10百万円	(5.0 %)	(42.4 %)
経 常 利 益(率)	350億	9百万円	(15.0 %)	(16.6 %)
当 期 純 利 益(率)	21億	90百万円	(0.9 %)	(88.3 %)

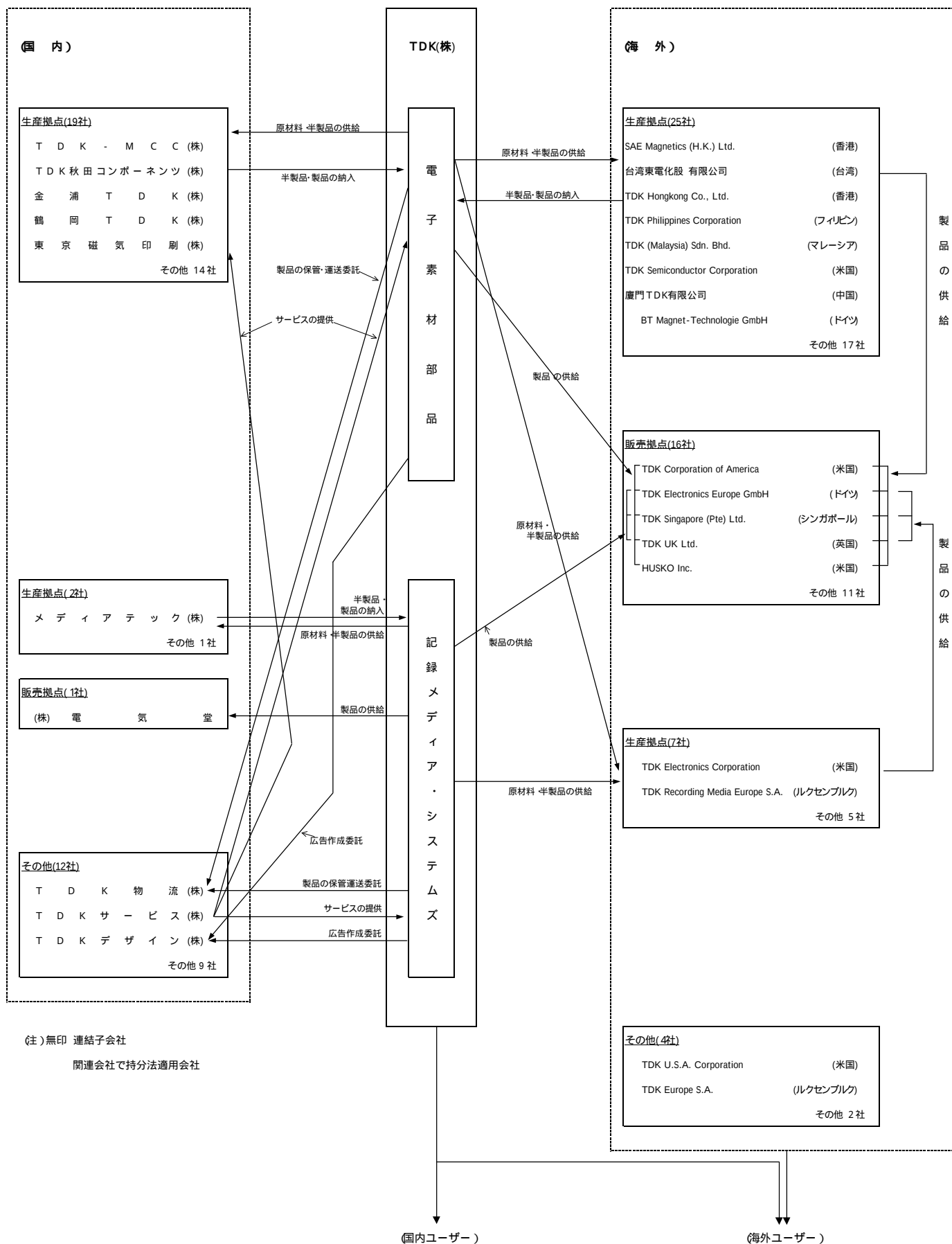
２）企業集団の状況

当企業集団は、ＴＤＫ株式会社（当社）及び子会社75社、関連会社11社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 ＴＤＫ－ＭＣＣ（株） TDK Corporation of America 台湾東電化股份有限公司 その他会社31社（国内6社、海外25社） （ 会社数 計 35 社 ）
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、マイクロ波部品、 ノイズフィルタ、サーミスタ、 圧電部品、センサ、コイル、 トランス、スイッチング電源、 ＤＣ－ＤＣコンバータ、 ＤＣ－ＡＣインバータ	当社 TDK Corporation of America TDK Electronics Europe GmbH TDK Hongkong Co., Ltd. その他会社36社（国内15社、海外21社） （ 会社数 計 40 社 ）
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、MRヘッド、 FDD用ヘッド、サーマルヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. その他会社16社（国内1社、海外15社） （ 会社数 計 18 社 ）
	I C 関 連 そ の 他	半導体、有機ＥＬ、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社13社（国内5社、海外8社） （ 会社数 計 15 社 ）
	記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	オーディオテープ、 ビデオテープ、 フロッピーディスク、 ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、ＤＶＤ、 ＢＳ／ＣＳアンテナ、 ＰＣカード、 ネットワークアダプタ	当社 TDK Electronics Corporation TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Europe GmbH その他会社17社（国内4社、海外13社） （ 会社数 計 21 社 ）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材・部品の研究・開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって高い価値を全てのステークホルダーに提供し心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとするIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生きられない時代へと突入しています。当社も、あらためて当社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、西暦2004年3月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング108」をこの4月より展開しております。この計画の基本方針として次の3項目を設定し、実施してまいります。

・ e - material Solution Provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDKの強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディにつくり提案していくというe-material solutionを展開してまいります。特にこの中期におきましては、「記録」と「通信」の分野を最重点領域とし積極的に取り組んでまいります。

・ World Class Management Systemの構築

経営や事業のボーダーレス化は急激に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築していきます。

・ Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行ない、最終的には100%の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えています。

これら3項目を完遂することにより企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

4) 経営成績

平成12年9月30日に終了しました平成13年3月期の中間業績についてご報告いたします。

当中間期連結業績は、売上高が3,520億26百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は364億49百万円(同0.4%増)、税引前利益は478億31百万円(同40.6%増)、当期純利益は326億5百万円(同39.6%増)、一株当たり当期純利益は244円96銭となりました。なお、当中間期の「営業外損益」には、退職給付信託設定益125億18百万円が含まれております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、107円、99円と、前年同期に比べそれぞれ9%、20%の円高となったことにより、円換算後の連結業績を低下させております。この円高による影響額は、売上高で約245億円、営業利益で約101億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、今期首より売上高内訳の見直しと、一部製品区分の名称変更を実施しており、この新しい区分にて部門別売上高の概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門合計では、前年同期比11.7%増の2,892億39百万円となりましたが、製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

積層チップコンデンサが、携帯電話の市場拡大に加え、P C 関連及びデジタル関連機器向けも好調で、売上高を大きく伸ばしました。また、フェライトコアも、A V、P C、情報通信関連機器市場が好調により、売上高は堅調でした。一方、マグネットは、数量的には伸びましたが、海外売上高の比率が高いことによる円高の影響と値引により、売上高は前年同期比微減となりました。これらにより、電子材料製品の売上高は、前年同期比29.8%増の1,093億23百万円となりました。

電子デバイス製品

高周波部品が、携帯電話市場の拡大に合わせた高周波モジュールの新製品開発を行い、売上に寄与しはじめたことや、高周波部品全般での増産体制がとれたことで、売上高を大きく伸ばしました。また、インダクティブ・デバイスでは、A V、O A、通信各市場における需要の拡大でコイル製品が売上を伸ばし、また、O A、通信市場を中心に市場が拡大したことで、E M C (電磁環境適合性) 対策部品の売上高が拡大しました。一方、製品の小型化に伴う平均売価のダウンや一部の製品におけるシェアの低下により、トランス製品の売上高は減少したものの、インダクティブ・デバイス全体の売上高は堅調な伸びとなっています。他には、センサアクチュエータが、主に携帯電話関連の部品の好調により売上高が増加し、パワーシステムズは、産業機械、通信分野向け標準電源ならびに半導体装置電源等が好調で売上高が増加しています。この結果、電子デバイス製品の売上高は、前年同期比19.9%増の750億68百万円となりました。

記録デバイス製品

第1四半期同様、前期より継続している売価ダウンならびに円高の影響に加え、第2四半期後半から出荷の始まりました面記録密度の高いGMRヘッドの新製品における技術的な難しさから、生産における歩留りが悪化し出荷数量が伸び悩みました。また、9月中旬に、甲府工場が大雨により冠水し、工程が6日間停止したことも影響しております。この結果、前年同期比9.3%減の917億57百万円の売上高になりました。

I C 関連その他製品

L A N用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体が好調であり、前年同期比20.6%増の130億91百万円の売上高になりました。

記録メディア・システムズ製品部門

C D - R が需要拡大により数量ベースでは増加したものの、需給環境の悪化から売価ダウンが激しく売上高は減少しました。また、総需要が減少しているオーディオテープの数量減及びビデオテープやMDの売価ダウンの影響により、前年同期比11.0%減の627億87百万円となりました。

また、セグメント別の営業利益は、C D - R の急激な売価ダウンの影響が大きく、営業損失となっております。

< 地域別売上高の状況 >

国内においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少を積層チップコンデンサを中心とした電子材料製品ならびに電子デバイス製品の好調でカバーし、前年同期比5.0%増の1,205億82百万円となりました。

欧州地域は、G S Mシステムを中心とした携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品が好調で、前年同期比15.3%増の457億32百万円となりました。

アジア他の地域は、A V、P C 関連を中心に電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加し、前年同期比7.2%増の1,299億25百万円となりました。

一方、米州地域は、電子素材部品部門が、「設計は米国、生産はアジア」という構図になってきているため、他地域に比べ売上高が伸びず、記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少もあり、前年同期比3.7%増の557億87百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比7.8%増の2,314億44百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の65.2%から0.5ポイント増加し、65.7%となりました。

一方、当中間期単独業績は、連結決算同様積層チップコンデンサや高周波部品といった電子素材部品部門が好調で、売上高は、2,339億70百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益では117億10百万円（前年同期比42.4%増）、また経常利益で350億9百万円（前年同期比16.6%増）となりました。中間純利益においては、21億90百万円（前年同期比88.3%減）となりました。なお、当中間期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、346億44百万円（信託設定益152億45百万円相殺後）が含まれております。

なお、当期の中間配当金につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき30円とさせていただきます。

【平成13年3月期の業績見通し】

平成13年3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮して行っております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、上期実績107円、下期見込み105円で、前回の下期見込み100円に対し、円安を想定しております。
- * (連結売上高) 前回8月時点での見通しと比べ、電子材料製品、電子デバイス製品においては引続き、通信、OA、AVと幅広い分野で市場が拡大しており、増収の見込みですが、記録デバイス製品が、歩留り改善遅れと自然災害の影響を受け減収見込みとなっております。
これにより、後者の影響が強く出る連結売上高は、前回見通しを下回るものと見込んでおります。
- * (連結営業利益) 売上高と同様に電子材料製品、電子デバイス製品が増収に増産効果も加わり、前回見通しを上回る見込みで、記録デバイス製品の落ち込みをカバーする見通しです。
- * (連結税引前利益) 退職給付信託設定益の発生(125億円)の影響で、前回見通しを上回るものと見込んでおります。

【連結業績見通し】

	今回見通し	前年比 増減率	平成12年8月時点での見通し
売上高	720,000 百万円	6.8%	730,000 百万円
営業利益	75,000	0.5%	75,000
税引前利益	86,000	17.1%	77,000
当期純利益	59,000	16.3%	54,000

【単独業績見通し】

	今回見通し	前年比 増減率	平成12年5月時点での見通し
売上高	466,000 百万円	7.2%	450,000 百万円
営業利益	20,000	4.8%	18,000
経常利益	45,000	3.0%	42,000
当期純利益	7,500	-69.2%	3,000

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成13年3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいています。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

５）連結第２四半期業績

T D K (株)連結

（１）業績概要

(単位：百万円)

期 項 目	当 第 2 四 半 期 (H12.7.1 ~ H12.9.30)		前 年 第 2 四 半 期 (H11.7.1 ~ H11.9.30)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	176,704	100.0 %	165,210	100.0 %	7.0
営 業 利 益 (率)	17,216	9.7	19,360	11.7	11.1
税 引 前 利 益 (率)	28,740	16.3	16,010	9.7	79.5
当 期 純 利 益 (率)	19,770	11.2	11,626	7.0	70.0
1 株 当 た り 純 利 益	148 円	59 銭	87 円	29 銭	

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。
- 3) 当第２四半期末の連結子会社は国内27社、海外48社、計75社であり、また関連会社は11社であります。

（２）売上高の内訳

(単位：百万円)

期 製 品	当 第 2 四 半 期 (H12.7.1 ~ H12.9.30)		前 年 第 2 四 半 期 (H11.7.1 ~ H11.9.30)		増減率 (%)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
電 子 素 材 部 品	144,531	81.8 %	129,299	78.3 %	11.8
電 子 材 料	56,709	32.1	42,675	25.8	32.9
電 子 デ バ イ ス	38,760	21.9	31,189	18.9	24.3
記 録 デ バ イ ス	42,374	24.0	50,046	30.3	15.3
I C 関 連 そ の 他	6,688	3.8	5,389	3.3	24.1
記録メディア・システムズ	32,173	18.2	35,911	21.7	10.4
計	176,704	100.0	165,210	100.0	7.0
海外売上高（内数）	116,717	66.1	107,716	65.2	8.4

(注記事項)

前期までＩＣ関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前年売上高内訳を、当第２四半期の表示区分に合せ組み替えております。

6) 連結中間業績

TDK(株)連結

(1) 業績概要

(単位：百万円)

期 項目	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1 ~ H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	352,026	100.0 %	329,487	100.0 %	6.8	674,464	100.0 %
営 業 利 益 (率)	36,449	10.4	36,308	11.0	0.4	74,607	11.1
税 引 前 利 益 (率)	47,831	13.6	34,031	10.3	40.6	73,414	10.9
中間 (当期) 純利益 (率)	32,605	9.3	23,356	7.1	39.6	50,730	7.5
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	244 円 96 銭		175 円 36 銭			380 円 89 銭	

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1 株当たり中間(当期)純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。
- 3) 当中間期末の連結子会社は国内27社、海外48社、計75社であり、また関連会社は11社であります。

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 製 品	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1 ~ H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
電 子 素 材 部 品	289,239	82.2 %	258,956	78.6 %	11.7	525,807	78.0 %
電 子 材 料	109,323	31.1	84,252	25.6	29.8	174,897	25.9
電 子 デ バ イ ス	75,068	21.3	62,633	19.0	19.9	129,025	19.1
記 録 デ バ イ ス	91,757	26.1	101,215	30.7	9.3	200,748	29.8
I C 関 連 そ の 他	13,091	3.7	10,856	3.3	20.6	21,137	3.2
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	62,787	17.8	70,531	21.4	11.0	148,657	22.0
計	352,026	100.0	329,487	100.0	6.8	674,464	100.0
海 外 売 上 高 (内 数)	231,444	65.7	214,694	65.2	7.8	442,525	65.6

(注記事項)

前期までIC関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前年売上高内訳を、当中間期の表示区分に合せ組み替えております。

(3) 連結損益計算書

TDK(株)連結

(単位：百万円)

年度 科目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	352,026	100.0 %	329,487	100.0 %	6.8 %	674,464	100.0 %
売 上 原 価	249,568	70.9	231,891	70.4	7.6	475,340	70.5
売 上 総 利 益	102,458	29.1	97,596	29.6	5.0	199,124	29.5
販売費及び一般管理費	66,009	18.7	61,288	18.6	7.7	124,517	18.4
営 業 利 益	36,449	10.4	36,308	11.0	0.4	74,607	11.1
営 業 外 損 益							
受取利息及び受取配当金	2,586		2,650			5,227	
支 払 利 息	350		384			568	
投資有価証券売却益	917		1,252			1,452	
投資有価証券交換差益	3,351		-			-	
退職給付信託設定益	12,518		-			-	
無形固定資産消却	4,394		-			-	
為 替 換 算 差 損 益	1,541		4,671			4,646	
そ の 他	1,705		1,124			2,658	
営 業 外 損 益 合 計	11,382	3.2	2,277	0.7	-	1,193	0.2
税引前中間(当期)純利益	47,831	13.6	34,031	10.3	40.6	73,414	10.9
法 人 税 等	14,847	4.2	10,529	3.2	41.0	22,245	3.3
少 数 株 主 損 益 前 利 益	32,984	9.4	23,502	7.1	40.3	51,169	7.6
少 数 株 主 損 益	379	0.1	146			439	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	32,605	9.3	23,356	7.1	39.6	50,730	7.5
1株当たり中間(当期)純利益	244円 96銭		175円 36銭			380円 89銭	
加 重 平 均 株 式 数	133,103 千株		133,190 千株			133,190 千株	

(注記事項)

1株当たり中間(当期)純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算しております。

(4) 連結貸借対照表

T D K (株) 連結

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科 目	年 度	当 中 間 期 (H12.9.30現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H11.9.30現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産		456,449	58.1 %	455,773	58.7 %	464,282	60.6 %
現 金 ・ 預 金 等		155,008		174,519		197,104	
有 価 証 券		4,817		6,530		4,528	
売 上 債 権		164,613		162,548		148,484	
た な 卸 資 産		97,505		84,839		82,167	
そ の 他 の 流 動 資 産		34,506		27,337		31,999	
固 定 資 産		329,000	41.9	320,219	41.3	301,279	39.4
投 資 及 び 貸 付 金		21,664		66,347		49,560	
有 形 固 定 資 産		253,018		234,274		220,026	
そ の 他 の 資 産		54,318		19,598		31,693	
資 産 合 計		785,449	100.0	775,992	100.0	765,561	100.0

(単位：百万円)

(単位：百万円)

負債および資本の部						
年 度 科 目	当 中 間 期 (H12.9.30現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H11.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動負債	155,244	19.7 %	144,931	18.7 %	144,686	18.9 %
短期借入金	2,393		1,933		2,203	
買入債務	75,453		70,776		66,672	
未払費用等	52,356		57,495		57,217	
未払税金	25,042		14,727		18,594	
固定負債	18,804	2.4	57,298	7.4	81,085	10.6
長期債務	1,172		46		654	
未払退職年金費用等	17,632		57,252		80,431	
(負債合計)	174,048	22.1	202,229	26.1	225,771	29.5
少数株主持分	2,893	0.4	2,750	0.3	2,435	0.3
資本金	32,641		32,641		32,641	
資本準備金	63,051		63,051		63,051	
利益準備金	13,407		13,302		13,289	
その他の剰余金	548,780		520,276		496,910	
その他の包括利益(損失)累計額	46,703		58,257		68,536	
自己株式	2,668		-		-	
(資本合計)	608,508	77.5	571,013	73.6	537,355	70.2
負債および資本合計	785,449	100.0	775,992	100.0	765,561	100.0

(注記事項)

当中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前年中間期末および前期末の数値を修正再表示しております。

(5) 連結資本勘定計算書

T D K (株) 連結

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641
資 本 準 備 金		
期 首 残 高	63,051	63,051
期 末 残 高	63,051	63,051
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	13,302	12,674
その他の剰余金よりの振替額	105	628
期 末 残 高	13,407	13,302
そ の 他 の 剰 余 金		
報 告 済 期 首 残 高	-	477,812
修 正 再 表 示 に よ る 影 響 額	-	1,020
修 正 後 期 首 残 高	520,276	478,832
当 期 純 利 益	32,605	50,730
現 金 配 当 金	3,996	8,658
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	105	628
期 末 残 高	548,780	520,276
その他の包括利益(損失)累計額		
報 告 済 期 首 残 高	-	54,067
修 正 再 表 示 に よ る 影 響 額	-	2,267
修 正 後 期 首 残 高	58,257	51,800
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	11,554	6,457
期 末 残 高	46,703	58,257
自 己 株 式		
期 首 残 高	-	-
自 己 株 式 の 取 得	2,668	-
期 末 残 高	2,668	-
期 末 資 本 合 計	608,508	571,013

(単位: 百万円)

包 括 利 益		
当 期 純 利 益	32,605	50,730
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	11,554	6,457
当 期 包 括 利 益	44,159	44,273

(注記事項)

当中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

(6) 連結キャッシュフロー表

T D K (株) 連結

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動に伴うキャッシュフロー		
当 期 純 利 益	3 2 , 6 0 5	5 0 , 7 3 0
営 業 活 動 に よ る 純 現 金 収 入 と の 調 整		
減 価 償 却 費	2 9 , 0 2 1	5 3 , 8 4 6
固 定 資 産 処 分 損	1 , 3 8 3	2 , 1 5 6
繰 延 税 金	9 , 2 2 5	3 , 3 7 5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9 1 7	1 , 4 5 2
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1 2 , 5 1 8	—
投 資 有 価 証 券 交 換 差 益	3 , 3 5 1	—
信 託 設 定 投 資 有 価 証 券 抛 出	3 4 , 5 7 3	—
信 託 設 定 抛 出 金	1 5 , 3 1 5	—
そ の 他 の 非 現 金 費 用	1 1 , 8 4 5	7 , 6 6 2
資 産 負 債 の 増 減		
売 上 債 権 の 増 加	1 , 1 9 2	2 4 , 4 2 7
た な 卸 資 産 の 増 加	1 2 , 7 6 5	9 , 4 0 8
買 入 債 務 の 増 加	2 , 4 5 7	2 0 , 0 0 2
未 払 税 金 の 増 加	1 0 , 3 6 5	2 , 5 6 6
そ の 他	4 , 2 1 2	4 , 3 9 2
営業活動による純現金収支	6 , 3 9 2	9 3 , 9 0 8
投資活動に伴うキャッシュフロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得	4 4 , 0 6 8	8 4 , 7 8 0
投 資 等 の 売 却	2 , 4 7 7	4 , 2 5 6
投資等の売却(信託設定分)	3 4 , 5 7 3	—
投 資 等 の 取 得	1 , 0 6 1	1 7 , 1 8 9
有 価 証 券 の 償 還	1 , 6 9 8	—
有 価 証 券 の 取 得	—	1 , 9 9 3
そ の 他	6 7	9 2 9
投資活動による純現金支出	6 , 3 1 4	9 8 , 7 7 7
財務活動に伴うキャッシュフロー		
長 期 債 務 に よ る 調 達 額	1	7 2
長 期 債 務 の 返 済 額	4 4 5	2 , 5 0 5
短 期 借 入 金 の 減 少	1 5 8	1 , 6 9 4
自己株式取得による支出	2 , 6 6 8	—
配 当 金 支 払	3 , 9 9 6	8 , 6 5 8
財務活動による純現金支出	7 , 2 6 6	1 2 , 7 8 5
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	4 6 1	7 , 9 4 6
現金及び現金等価物の減少	1 9 , 5 1 1	2 5 , 6 0 0
現金及び現金等価物の期首残高	1 7 4 , 5 1 9	2 0 0 , 1 1 9
現金及び現金等価物の中間期末残高	1 5 5 , 0 0 8	1 7 4 , 5 1 9

(7) 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

1)市場性のある有価証券

当中間期から、米国財務会計基準審議会基準書第 1 1 5 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、平成 1 1 年 9 月中間期及び平成 1 2 年 3 月期の連結財務諸表を修正再表示しております。

2)た な 卸 資 産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

3)減 価 償 却 方 法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

4)税 金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(8) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

TDK(株)連結

(単位:百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
			(%)		(%)	(%)		(%)
電 子 素 材 部 品	1.売上高							
	1)外部顧客	289,239		258,956		11.7	525,807	
	2)セグメント間	0		0			0	
	計	289,239	100.0	258,956	100.0	11.7	525,807	100.0
	2.営業費用	249,931	86.4	223,028	86.1	12.1	453,694	86.3
	営業利益	39,308	13.6	35,928	13.9	9.4	72,113	13.7
記 録 メ ジ デ ス ィ テ ア ム ・ ズ	1.売上高							
	1)外部顧客	62,787		70,531		11.0	148,657	
	2)セグメント間	0		0			0	
	計	62,787	100.0	70,531	100.0	11.0	148,657	100.0
	2.営業費用	65,646	104.6	70,151	99.5	6.4	146,163	98.3
	営業利益	2,859	4.6	380	0.5	-	2,494	1.7
合 計	1.売上高							
	1)外部顧客	352,026		329,487		6.8	674,464	
	2)セグメント間	0		0			0	
	計	352,026	100.0	329,487	100.0	6.8	674,464	100.0
	2.営業費用	315,577	89.6	293,179	89.0	7.6	599,857	88.9
	営業利益	36,449	10.4	36,308	11.0	0.4	74,607	11.1

(注記事項) 前期まで「電子素材部品」に含めていた一部の製品を、当期より「記録メディア・システムズ」に区分変更したことにより、前年中間期及び前期を組み替えて表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当 中 間 期		前年中間期		増 減(%)	前 期
			営業利益率		営業利益率		
日 本	売上高	232,777	(%)	215,245	(%)	8.1	440,258
	営業利益	19,751	8.5	12,312	5.7	60.4	28,075
米 州	売上高	69,960		58,326		19.9	116,888
	営業利益	451	0.6	1,240	2.1	63.6	2,302
欧 州	売上高	44,764		38,276		17.0	87,300
	営業利益	1,189	2.7	352	0.9	237.8	3,248
アジア他	売上高	160,041		150,654		6.2	307,482
	営業利益	15,626	9.8	22,146	14.7	29.4	40,704
セグメント 間取引消去	売上高	155,516		133,014			277,464
	営業利益	568		258			278
合 計	売上高	352,026		329,487		6.8	674,464
	営業利益	36,449	10.4	36,308	11.0	0.4	74,607

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

(3) 地域別売上高

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
		(%)		(%)	(%)		(%)
米 州	55,787	15.8	53,780	16.4	3.7	108,245	16.1
欧 州	45,732	13.0	39,678	12.0	15.3	90,564	13.4
アジア他	129,925	36.9	121,236	36.8	7.2	243,716	36.1
海外売上高合計	231,444	65.7	214,694	65.2	7.8	442,525	65.6
日本	120,582	34.3	114,793	34.8	5.0	231,939	34.4
連結売上高	352,026		329,487		6.8	674,464	

当売上高は売上先の地域別にもとづくものであります。

(9) 有価証券の時価等

T D K (株) 連結

(単位：百万円)

	取 得 原 価	未 実 現 保有総利益	未 実 現 保有総損失	貸借対照表 計上額
平成12年9月30日現在				
株 式	6,700	613	218	7,095
負 債 証 券	4,820	6	-	4,826
合 計	11,520	619	218	11,921
平成12年3月31日現在				
株 式	24,061	14,944	2,231	36,774
負 債 証 券	6,621	11	17	6,615
合 計	30,682	14,955	2,248	43,389

(注記事項) 有価証券の時価等は、非上場株式を含んでおりません。

(10) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	契 約 額	貸借対照表 計 上 額	見積公正価額	契 約 額	貸借対照表 計 上 額	見積公正価額
< 金融派生商品 >						
先物為替予約	42,217	977	353	30,169	148	171
有価証券に対する 金利スワップ契約	-	-	-	1,698	0	5
借入金に対する 通貨及び金利スワップ契約	-	-	-	2,921	264	281
子会社貸付金等に対する 通貨スワップ契約	10,704	56	80	3,798	446	438

7) 単独中間業績

T D K (株) 単独

(1) 業績概要

(単位：百万円)

期 項 目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	233,970	100.0 %	212,627	100.0 %	10.0	434,833	100.0 %
営 業 利 益 (率)	11,710	5.0	8,222	3.9	42.4	19,086	4.4
経 常 利 益 (率)	35,009	15.0	30,035	14.1	16.6	43,707	10.1
中間 (当期) 純利益 (率)	2,190	0.9	18,699	8.8	88.3	24,373	5.6
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	16 円 45 銭		140 円 40 銭			183 円 00 銭	
1 株 当 た り 中 間 (期 末) 配 当 金	30 円 00 銭		30 円 00 銭			30 円 00 銭	

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
以下の数字についても同様です。
- 1 株 当 た り 中 間 純 利 益 は、中 間 期 中 平 均 株 式 数 に 基 づ き 算 出 し て い ま す。

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 製 品	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
電 子 素 材 部 品	203,359	86.9 %	176,249	82.9 %	15.4	361,424	83.1 %
電 子 材 料	90,339	38.6	68,043	32.0	32.8	142,952	32.8
電 子 デ バ イ ス	59,749	25.5	48,582	22.8	23.0	102,413	23.6
記 録 デ バ イ ス	39,880	17.1	49,259	23.2	19.0	97,679	22.5
I C 関 連 そ の 他	13,389	5.7	10,364	4.9	29.2	18,378	4.2
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	30,611	13.1	36,378	17.1	15.9	73,408	16.9
計	233,970	100.0	212,627	100.0	10.0	434,833	100.0
輸 出 売 上 高 (内 数)	119,388	51.0	101,038	47.5	18.2	209,161	48.1

(注記事項)

当中間期より売上高の内訳の見直しを行ない、また一部製品区分の名称変更をしたことに伴い、前年中間期及び前期の売上高内訳を、当中間期の表示区分に合せ組み替えております。

(3) 中間損益計算書

T D K (株) 単独

(単位：百万円)

期 科 目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部		%		%	%		%
営業損益の部							
営業収益							
売上高	233,970	100.0	212,627	100.0	10.0	434,833	100.0
営業費用	(222,260)		(204,405)			(415,747)	
売上原価	188,482		172,663			352,547	
販売費及び一般管理費	33,777		31,742			63,199	
営業利益	11,710	5.0	8,222	3.9	42.4	19,086	4.4
営業外損益の部							
営業外収益	(25,268)		(23,977)			(28,234)	
受取利息・配当金	22,643		20,819			21,201	
その他の営業外収益	2,625		3,158			7,032	
営業外費用	(1,969)		(2,164)			(3,612)	
支払利息	38		51			88	
その他の営業外費用	1,931		2,112			3,523	
経常利益	35,009	15.0	30,035	14.1	16.6	43,707	10.1
特別損益の部							
特別利益	(16,327)		(670)			(1,207)	
投資有価証券売却益	1,065		276			782	
退職給付信託設定益	15,245		-			-	
その他の特別利益	16		393			425	
特別損失	(50,871)		(2,559)			(6,612)	
固定資産処分損	982		730			1,714	
投資有価証券評価損	-		-			1,479	
調整年金特例掛金負担額	-		1,605			3,181	
退職給付会計基準変更時差異	49,889		-			-	
その他の特別損失	-		223			236	
税引前中間(当期)純利益	465	0.2	28,146	13.2	98.3	38,303	8.8
法人税,住民税及び事業税	15,426		11,600			14,704	
法人税等調整額	17,151		2,153			775	
中間(当期)純利益	2,190	0.9	18,699	8.8	88.3	24,373	5.6
前期繰越利益	29,848		7,996			7,996	
過年度税効果調整額	-		5,084			5,084	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩	-		616			616	
中間配当額	-		-			3,995	
中間(当期)末処分利益	32,039		32,395			34,074	

(4) 中間貸借対照表

T D K (株) 単独

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 科 目	当 中 間 期 (H12.9.30現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H11.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	285,449	49.7 %	282,359	50.2 %	293,205	52.4 %
現 金 ・ 預 金	46,274		55,807		71,862	
受 取 手 形	9,689		9,397		9,523	
売 掛 金	109,727		104,925		102,016	
有 価 証 券	35,832		47,779		42,817	
製 品	11,527		11,343		10,240	
材 料 ・ 貯 蔵 品	10,871		9,650		9,111	
仕 掛 品	14,170		11,975		12,617	
前 渡 金	11,773		8,753		7,089	
繰 延 税 金 資 産	4,347		2,203		3,388	
短 期 貸 付 金	25,697		14,457		19,035	
その他の流動資産	6,186		6,848		6,265	
貸 倒 引 当 金	648		783		763	
固 定 資 産	288,721	50.3	280,582	49.8	266,542	47.6
有 形 固 定 資 産	138,189	24.1	136,010	24.2	124,028	22.2
建 物 ・ 構 築 物	51,359		48,309		47,938	
機 械 装 置	50,565		50,943		45,078	
車両・工具器具備品	5,712		5,238		4,625	
土 地	15,449		15,430		15,494	
建 設 仮 勘 定	15,102		16,090		10,892	
無 形 固 定 資 産	2,915	0.5	2,639	0.5	2,403	0.4
投 資 等	147,616	25.7	141,931	25.1	140,110	25.0
投 資 有 価 証 券	3,730		24,165		25,392	
子会社株式・出資金	104,233		102,934		101,963	
長 期 貸 付 金	13,196		6,259		5,936	
長 期 前 払 費 用	3,909		3,094		1,127	
長期繰延税金資産	18,734		3,656		3,849	
その他の投資等	4,599		2,163		1,976	
貸 倒 引 当 金	788		341		133	
資 産 合 計	574,170	100.0	562,942	100.0	559,748	100.0

(当中間期 注記事項)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 247,479 百万円 |
| 2. 保証債務残高 | 8,589 百万円 |
| 3. 自己株式残高 (短期保有 249株) | 3 百万円 |
| " (長期保有 170,400株) | 2,664 百万円 |

(単位：百万円)

負 債 お よ び 資 本 の 部						
期 科 目	当 中 間 期 (H12.9.30現在)		前 期 (H12.3.31現在)		前 年 中 間 期 (H11.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
流 動 負 債	115,593	20.1	104,408	18.5	102,408	18.3
買 掛 金	61,535		60,903		53,788	
短 期 借 入 金	-		26		51	
未 払 金	6,749		9,245		8,191	
未 払 法 人 税 等	15,721		8,019		11,972	
未 払 費 用	14,946		11,412		13,352	
預 り 金	15,950		14,787		15,047	
そ の 他	690		14		5	
固 定 負 債	19,490	3.4	17,461	3.1	17,946	3.2
退 職 給 与 引 当 金	-		16,906		17,464	
退 職 給 付 引 当 金	18,986		-		-	
役員退職慰労金引当金	504		554		482	
(負 債 合 計)	135,084	23.5	121,870	21.6	120,354	21.5
資 本 金	32,641	5.7	32,641	5.8	32,641	5.8
法 定 準 備 金	67,417	11.7	67,417	12.0	67,417	12.0
資 本 準 備 金	59,256		59,256		59,256	
利 益 準 備 金	8,160		8,160		8,160	
剰 余 金	339,129	59.1	341,012	60.6	339,334	60.7
特 別 償 却 準 備 金	1,037		885		885	
別 途 積 立 金	306,053		306,053		306,053	
中間(当期)未処分利益	32,039		34,074		32,395	
(うち中間(当期)純利益)	(2,190)		(24,373)		(18,699)	
その他有価証券評価差額金	102		-		-	
(資 本 合 計)	439,086	76.5	441,072	78.4	439,393	78.5
負債 お よ び 資 本 合 計	574,170	100.0	562,942	100.0	559,748	100.0

（５）中間財務諸表作成の基本となる事項

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による低価法

材料・貯蔵品……………月次移動平均法による低価法

２．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

３．固定資産の減価償却費の方法

有形固定資産……………建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（49,889 百万円）は一括償却しており、特別損失の部に表示しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

1．退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

2．金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

3．外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

(6) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)			前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)			前 年 中 間 期 (H11.4.1 ~ H11.9.30)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額
機 械 装 置	11	9	1	11	8	2	11	7	3
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,304	1,666	1,638	3,347	1,578	1,769	3,236	1,507	1,729
合 計	3,315	1,675	1,639	3,358	1,586	1,772	3,248	1,514	1,733

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	前 年 中 間 期 (H11.4.1 ~ H11.9.30)
1 年 内	715	730	703
1 年 超	924	1,041	1,029
合 計	1,639	1,772	1,733

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 中 間 期 (H12.4.1 ~ H12.9.30)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	前 年 中 間 期 (H11.4.1 ~ H11.9.30)
支 払 リ ー ス 料	404	799	388
減 価 償 却 費 相 当 額	404	799	388

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

補足資料)

TDK(株)

連単倍率

		前年同期倍率	
売	上	高	1.5
営	業	利	益
税	引	前	利
中	間	(当 期)	純 利 益
			14.9
			1.2

為替レート

期 項 目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)	
	¥/US\$1	¥/EUR01	¥/US\$1	¥/EUR01
売 上 げ 換 算	107.19	98.65	117.31	123.49
期 末 日	108.00	95.03	106.95	113.65

単 独

(単位：百万円)

期 項 目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設 備 投 資	15,674	- %	18,061	- %	13.2	41,949	- %
減 価 償 却 費	11,354	4.9	10,125	4.8	12.1	21,873	5.0
研 究 開 発 費	12,745	5.4	10,788	5.1	18.1	22,605	5.2
金 融 収 支	22,605		20,767		8.9	21,112	
従業員数（9月30日現在）	7,392 人		7,493 人			7,405 人	

連 結

(単位：百万円)

期 項 目	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設 備 投 資	44,068	- %	42,886	- %	2.8	84,780	- %
減 価 償 却 費	29,021	8.2	25,334	7.7	14.6	53,846	8.0
研 究 開 発 費	17,339	4.9	12,782	3.9	35.7	26,948	4.0
金 融 収 支	2,236		2,266		1.3	4,659	
従業員数（9月30日現在）	38,037 人		33,305 人			34,321 人	
海 外 生 産 比 率	57.1		60.6			56.8 %	

海外売上の内訳

(単位：百万円)

期 製 品	当 中 間 期 (H12.4.1～H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1～H11.9.30)		増減率 (%)	前 期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
電 子 素 材 部 品	190,920	54.2 %	169,158	51.4 %	12.9	345,669	51.2 %
電 子 材 料	75,804	21.5	57,449	17.5	32.0	119,119	17.7
電 子 デ バ イ ス	43,720	12.4	33,297	10.1	31.3	70,348	10.4
記 録 デ バ イ ス	61,243	17.4	70,244	21.3	12.8	139,689	20.7
I C 関 連 そ の 他	10,153	2.9	8,168	2.5	24.3	16,513	2.4
記録メディア・システムズ	40,524	11.5	45,536	13.8	11.0	96,856	14.4
海 外 売 上 高	231,444	65.7	214,694	65.2	7.8	442,525	65.6

(注記事項)

前期までＩＣ関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前年中間期及び前期の売上高内訳を組み替えて表示しております。

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 12 年 11 月 9 日

上 場 会 社 名 TDK株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6762

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 9 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 平成12年 9月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	352,026	6.8	36,449	0.4	47,831	40.6
11年 9月中間期	329,487	6.6	36,308	19.7	34,031	26.6
12年 3月期	674,464		74,607		73,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	32,605	39.6	244.96	-
11年 9月中間期	23,356	18.3	175.36	-
12年 3月期	50,730		380.89	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 493百万円 11年 9月中間期 642百万円 12年 3月期 1.252百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 488百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	785,449	608,508	77.5	4,571.72
11年 9月中間期	765,561	537,355	70.2	4,034.51
12年 3月期	775,992	571,013	73.6	4,287.22

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	6,392	6,314	7,266	155,008
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	93,908	98,777	12,785	174,519

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) 3社 (除外) -社

2 平成13年 3月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	720,000	86,000	59,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 443 円 27銭

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 9 日

上 場 会 社 名 TDK株式会社
コード番号 6762

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 部長
氏 名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成12年 4 月 1 日 ~ 平成 12年 9 月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	233,970	10.0	11,710	42.4	35,009	16.6
11年 9月中間期	212,627	5.1	8,222	41.3	30,035	1.0
12年 3月期	434,833		19,086		43,707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,190	88.3	16.45
11年 9月中間期	18,699	2.8	140.40
12年 3月期	24,373		183.00

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 133,189,659 株 11年 9月中間期 133,189,659 株 12年 3月期 133,189,659 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	30.00	-
11年 9月中間期	30.00	-
12年 3月期	-	60.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	574,170	439,086	76.5	3,296.70
11年 9月中間期	559,748	439,393	78.5	3,299.00
12年 3月期	562,942	441,072	78.4	3,311.61

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 133,189,659 株 11年 9月中間期 133,189,659 株 12年 3月期 133,189,659 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	466,000	45,000	7,500	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 31 銭